



平成 17年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 16年 7月 22日

上場会社名 花王株式会社

(コード番号: 4452 東証第一部)

(URL <http://www.kao.co.jp>)

代表者 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規

問合せ先責任者 執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は添付資料)
(内容) 退職給付引当金

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(除外)1社 持分法(除外)1社
(詳細は添付資料)

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	226,311	6.5	28,304	3.3	29,752	4.3	17,034	12.3
16年3月期第1四半期	212,420	1.7	27,395	10.5	28,522	9.9	15,167	10.2
(参考) 16年3月期	902,627		119,705		122,651		65,358	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第1四半期	31.12	30.20
16年3月期第1四半期	27.31	26.17
(参考) 16年3月期	119.06	113.98

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	690,703	425,048	61.5	772.70
16年3月期第1四半期	695,504	410,774	59.1	742.17
(参考) 16年3月期	723,891	427,756	59.1	782.14

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	6,264	10,992	29,834	71,584
16年3月期第1四半期	3,258	6,021	19,581	56,152
(参考) 16年3月期	117,928	37,348	49,323	107,151

【参考】

平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

中間期、通期とも、平成16年4月22日の平成16年3月期決算発表時の予想を変更していません。(添付資料の2ページ参照)
なお、1株当たり予想当期純利益は、自己株式の取得、転換社債の転換等に伴い、年間期中平均株式数が増減することが予想されるため、補正しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	59,000	34,000
通期	935,000	125,000	72,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 130円 69銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期経営成績及び財政状態の概況（連結）

経営成績

当第 1 四半期（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 6 月 30 日まで）の連結業績は、日本経済が回復局面にある一方で、国内家庭用製品における販売価格の低下の影響や、海外売上高の円高による換算為替差（28 億円）の影響を受けましたが、国内の既存事業の強化と新規事業の早期育成、欧米家庭用製品事業での新製品投入、及び工業用製品の注力製品の拡大に取り組み、売上高は前年同期より 138 億円増加して 2,263 億円（前年同期比 + 6.5%）となりました。利益については、新製品を中心に積極的にマーケティング活動を行ったことや、原料価格上昇の影響を受けましたが、工業用製品の拡売や、コストダウン活動などに注力し、営業利益は対前年同期で 9 億円増加して 283 億円、経常利益は 297 億円（対前年同期 + 12 億円）、第 1 四半期純利益は 170 億円（対前年同期 + 18 億円）となりました。

セグメント別の概況

【家庭用製品事業】

売上高は、前年同期に対して 6.0% 増（為替の変動の影響を除く実質伸長率 + 7.2%）の 1,650 億円となりました。前年同期に対して、国内事業は 94 億円の増収となりました。海外事業は、円高による換算為替差（19 億円）の影響がありましたが、欧米での新製品投入効果もあり増収となりました。

国内

景気は回復局面にあるものの、未だ個人消費は不透明であり、店頭販売金額も前年同期を下回る状況が続きました。業態別ではドラッグストアが伸長している一方で、総合スーパー、スーパーマーケットは低迷状態が続いています。こうした中で当社は、事業部門と販売部門が一体となったチェーンごと、エリアごとのマーケティング活動を引き続き積極的に進めた結果、売上高は前年同期を 8.1% 上回り、1,273 億円となりました。

パーソナルケア製品では、市場競争が激化する中、シャンプー・リンスのカテゴリーにおいて、昨年秋に発売した「アジエンス」が引き続き好調に推移したことと、4 月に「メリット」を改良発売し、消費者の支持を得たことにより、売り上げを大きく伸長させることができました。また全身洗淨料「ピオレ u」でも、ハンドウォッシュを追加し、売り上げを大幅に増加させました。以上の結果、売上高は前年同期に対して 6.9% 増の 433 億円となりました。

ハウスホールド製品では、衣料用洗剤や柔軟仕上剤などのカテゴリーでは、店頭での販売価格下落の影響もあり、売り上げは減少しました。一方、食器用洗剤では「ファミリー キュキュット」を新発売し、好調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して 3.3% 減の 546 億円となりました。

サニタリーほか製品では、売上高は前年同期に対して 41.1% 増の 294 億円となりました。サニタリー製品では、昨年苦戦した子供用紙おむつ「メリーズ」が前年同期売上高を大幅に上回りました。ヘルスケア製品では、健康機能油の「エコナ」関連製品の売り上げが引き続き順調に伸長し、「ヘルシア緑茶」は販売チャネルを一部地域のスーパーマーケットやドラッグストアにも拡大し、好評を得ております。

海外

アジアでは、特に「ピオレ」と「ロリエ」に集中した事業戦略で成長を図っておりますが、中国で販売体制の再構築を行っていることや、アセアンでの激しい市場競争から売り上げは低迷し、前年同期に対し 10.0% 減の 135 億円となりました。欧米の売上高は、前年同期に対し 6.0% 増の 257 億円となりました。特に、ジョン・フリーダ社の新製品「ブリリアント ブルネット」が順調に推移しました。また、昨年米国の一部地域でテストマーケティングを開始した「エノバオイル」（エコナクッキングオイル）は、2005 年 1 月から販売エリアを全米に拡大する計画です。

【化粧品（ソフィーナ）事業】

国内化粧品市場は、低価格品が伸長し、プレステージ品が停滞する中で、「ソフィーナ」ブランドにおいて、基本

ケア品では「ベリーベリー」や「UVカットミルク」を、ファンデーションでは「グレイスソフィーナ」を改良し、商品力を強化しました。メイクアップの「オーブ」は新色、新アイテムを追加し、好調に推移しました。また、デパートチャネル専用ブランドの「エスト」は、継続して顧客獲得のためのマーケティング活動と販売活動を実施しました。以上の結果、売上高は前年同期に対して3.5%増の203億円となりました。

【工業用製品事業】

売上高は、前年同期に対して9.3%増(為替の変動の影響を除く実質伸長率+11.2%)の474億円となりました。国内事業は前年同期に対して7.0%の増収となり、海外事業についても、円高による換算為替差(8億円)の影響がありましたが、順調に推移しました。

国内

昨年後半より鉱工業生産統計の指標も上昇傾向となり、対象業界も景気回復の効果が出てきており、既存分野の油脂事業や機能材料事業は、好調に推移しました。また、製紙用嵩高剤や豆腐用凝固剤などの新規開発製品も順調に拡大しております。情報材料関連の事業では、カラートナーが飛躍的に伸長を見せ、インクジェットプリンターインク用色材も大幅に売り上げを増加させました。以上の結果、売上高は前年同期に対して7.0%増の270億円となりました。

海外

アジアでは、油脂アルコール製品をグローバルに拡売に努めた結果、昨年に引き続き売り上げを大幅に伸長させました。また生コンクリート用高性能減水剤は、需要の活発なアセアン諸国で伸長しました。以上の結果、アジアの売上高は前年同期に対し12.5%増の110億円となりました。また、欧米では、トナー・トナーバインダー事業や香料事業が順調に推移しました。欧米での売上高は、前年同期に対して11.1%増の152億円となりました。

財政状態

総資産は6,907億円となり、前期末に比べ331億円減少しました。現金及び預金と有価証券が合計で342億円減少したことが主な要因で、税金や配当などの支払い、自己株式の取得などに充てられました。負債は前期末に比べ301億円減少し、2,437億円となりました。未払法人税等の減少136億円及び転換社債の株式への転換による減少174億円が主なものです。株主資本は前期末に比べ27億円減少し、4,250億円となりました。主な増加は、転換社債の株式への転換(自己株式を代用。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の(注)を参照)及び当四半期純利益170億円であり、主な減少は、配当87億円、自己株式の取得251億円であります。以上の結果、株主資本比率は、前期末の59.1%から61.5%に上昇しました。なお、自己株式25百万株、637億円を利益剰余金を原資として消却しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、62億円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が297億円、減価償却費が127億円であったものの、法人税等の支払が191億円、売上債権及びたな卸資産の増加が122億円であったことによるものであります。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、国内における生産能力増強や合理化投資、タイでの新工場建設などにより、109億円となりました。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に引き続き自己株式を取得したことなどにより、298億円となりました。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ355億円減少し、715億円となりました。

当期の連結業績の見通し

当第1四半期連結業績は当初の計画を若干上回って推移しましたが、国内家庭用製品市場での販売価格の一層の下落傾向や、当初計画以上の国内外での原料価格の上昇、さらに中国での家庭用製品事業の再構築の影響などにより、事業環境は厳しい状況が続くと見ております。そのような状況の中で、経費の効率的な使用や、一層のコストダウンなどを行うことで、中間期及び通期の連結業績は、当初(平成16年3月期決算発表時)の計画を達成できると見込んでおります。

要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)	前第1四半期末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	279,883	40.5	307,254	42.4	27,371	256,519	36.9
現金及び預金	47,035		72,422		25,387	32,446	
受取手形及び売掛金	102,897		97,359		5,537	95,679	
有価証券	28,019		36,839		8,819	24,759	
たな卸資産	76,634		71,891		4,743	78,275	
その他	25,296		28,741		3,445	25,357	
固定資産	410,738	59.5	416,537	57.6	5,799	438,867	63.1
有形固定資産	258,658		259,918		1,260	273,834	
無形固定資産	94,863		98,372		3,508	105,629	
投資その他の資産	57,216		58,246		1,030	59,403	
繰延資産	81	0.0	98	0.0	16	117	0.0
資産合計	690,703	100.0	723,891	100.0	33,187	695,504	100.0
(負債の部)							
流動負債	199,942	29.0	209,849	29.0	9,907	181,720	26.1
支払手形及び買掛金	71,849		68,400		3,449	65,015	
短期借入金	20,074		17,625		2,448	15,258	
未払費用	62,208		64,551		2,342	58,768	
その他	45,809		59,272		13,462	42,678	
固定負債	43,853	6.3	64,095	8.8	20,242	80,310	11.5
社債及び長期借入金	14,481		31,811		17,329	35,639	
退職給付引当金	19,943		23,157		3,213	32,097	
その他	9,427		9,126		301	12,574	
負債合計	243,795	35.3	273,945	37.8	30,149	262,031	37.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	21,859	3.2	22,189	3.1	329	22,697	3.3
(資本の部)							
資本金	85,424	12.4	85,424	11.8	-	85,424	12.3
資本剰余金	108,888	15.8	108,888	15.0	-	108,888	15.7
利益剰余金	328,320	47.5	399,889	55.2	71,568	362,427	52.1
その他有価証券評価差額金	4,090	0.6	4,318	0.6	227	2,181	0.3
為替換算調整勘定	40,987	6.0	37,941	5.2	3,045	29,680	4.3
自己株式	60,689	8.8	132,822	18.3	72,132	118,467	17.0
資本合計	425,048	61.5	427,756	59.1	2,708	410,774	59.1
負債、少数株主持分及び資本合計	690,703	100.0	723,891	100.0	33,187	695,504	100.0

(注) 増減は当第1四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当第1四半期		前第1四半期		増 減	前連結会計年度	
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		(印減)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	226,311	100.0	212,420	100.0	13,890	902,627	100.0
売 上 原 価	95,185	42.1	87,156	41.0	8,028	377,776	41.8
売 上 総 利 益	131,125	57.9	125,263	59.0	5,862	524,850	58.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	102,821	45.4	97,868	46.1	4,952	405,145	44.9
営 業 利 益	28,304	12.5	27,395	12.9	909	119,705	13.3
営 業 外 収 益	1,852	0.8	1,546	0.7	305	4,886	0.5
受取利息及び受取配当金	236		369		132	1,125	
持分法による投資利益	864		225		639	494	
為 替 差 益	52		235		182	319	
そ の 他	697		716		18	2,946	
営 業 外 費 用	403	0.2	418	0.2	14	1,940	0.2
支 払 利 息	252		254		2	1,234	
そ の 他	151		163		12	705	
経 常 利 益	29,752	13.1	28,522	13.4	1,229	122,651	13.6
特 別 利 益	680	0.3	603	0.3	77	2,554	0.3
特 別 損 失	684	0.3	313	0.1	370	8,063	0.9
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益	29,749	13.1	28,812	13.6	936	117,142	13.0
法 人 税 等	12,384	5.5	13,268	6.3	884	50,413	5.6
少数株主利益(減算)	330	0.1	376	0.2	45	1,369	0.2
四半期(当期)純利益	17,034	7.5	15,167	7.1	1,866	65,358	7.2

(注) 増減は当第1四半期と前第1四半期との比較で表示しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第 1 四半期	前第 1 四半期	前連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		29,749	28,812	117,142
減価償却費		12,782	12,889	58,165
受取利息及び受取配当金		236	369	1,125
支払利息		252	254	1,234
売上債権の増減額(増加:)		6,761	837	4,404
たな卸資産の増減額(増加:)		5,467	6,126	1,368
仕入債務の増減額(減少:)		4,133	4,755	8,894
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,121	522	8,301
その他の		5,953	8,930	192
小計		25,378	30,971	170,431
利息及び配当金の受取額		298	411	2,288
利息の支払額		242	238	1,291
法人税等の支払額		19,170	27,885	53,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,264	3,258	117,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		7	7	3,025
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入		501	7,836	11,809
有形固定資産の取得による支出		11,606	9,443	39,583
有形固定資産の売却による収入		654	1,083	4,574
無形固定資産の取得による支出		711	4,940	8,903
長期貸付による支出		296	191	1,015
その他の		473	358	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,992	6,021	37,348
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増減額(減少:)		2,941	1,799	4,987
自己株式の取得による支出		25,100	14,042	37,197
配当金の支払額		7,561	7,291	17,091
少数株主への配当金の支払額		277	221	1,146
その他の		163	173	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,834	19,581	49,323
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,005	116	2,484
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		35,567	22,227	28,771
現金及び現金同等物の期首残高		107,151	75,684	75,684
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	2,695	2,695
現金及び現金同等物の期末残高		71,584	56,152	107,151

(注) 重要な非資金取引の内容(百万円)

(参考)

転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる		
自己株式の減少額	33,477	8,293
利益剰余金の減少額	15,982	3,963
転換による転換社債減少額	17,494	4,329

四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用

当社は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

退職給付引当金の計上基準……当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結子会社 (除外)・清算中の1社 Kao (S) 2003 Private Limited
持分法適用関連会社 (除外)・清算中の1社 Kao Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.

販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当第1四半期	前第1四半期	増減率	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	43,330	40,523	6.9	171,574
ハウスホールド製品	54,622	56,508	3.3	241,021
サニタリーほか製品	29,425	20,852	41.1	101,509
日本計	127,377	117,885	8.1	514,105
アジア	13,576	15,077	10.0	59,956
欧米	25,783	24,313	6.0	102,025
内部売上消去等	1,658	1,497	-	5,649
計	165,078	155,779	6.0	670,437
化粧品(ソフィーナ)	20,331	19,652	3.5	77,648
工業用製品				
日本	27,016	25,247	7.0	104,886
アジア	11,068	9,836	12.5	41,846
欧米	15,275	13,754	11.1	56,810
内部売上消去等	5,901	5,424	-	21,922
計	47,458	43,413	9.3	181,620
合計	232,868	218,845	6.4	929,707
消去	6,557	6,425	-	27,079
連結売上高	226,311	212,420	6.5	902,627

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,078	20,331	40,901	226,311	-	226,311
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	6,557	6,557	(6,557)	-
計	165,078	20,331	47,458	232,868	(6,557)	226,311
. 営業利益	19,923	3,074	5,258	28,256	47	28,304
営業利益率(%)	12.1	15.1	11.1	12.1	-	12.5

前第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,779	19,652	36,988	212,420	-	212,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	6,425	6,425	(6,425)	-
計	155,779	19,652	43,413	218,845	(6,425)	212,420
. 営業利益	19,659	2,691	4,892	27,242	152	27,395
営業利益率(%)	12.6	13.7	11.3	12.4	-	12.9

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社	連 結
. 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	670,437	77,648	154,541	902,627	-	902,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	27,079	27,079	(27,079)	-
計	670,437	77,648	181,620	929,707	(27,079)	902,627
. 営業利益	92,195	7,425	19,940	119,562	142	119,705
営業利益率(%)	13.8	9.6	11.0	12.9	-	13.3